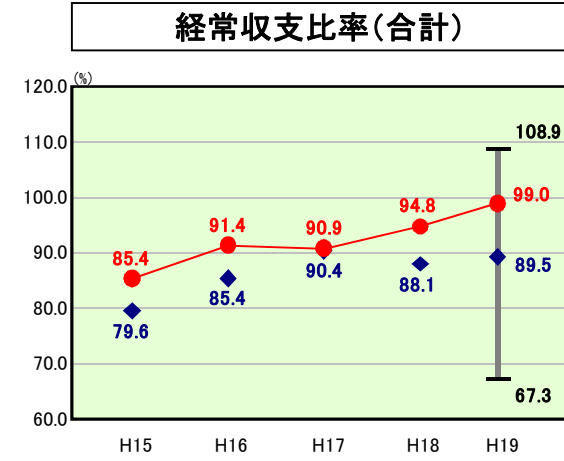


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

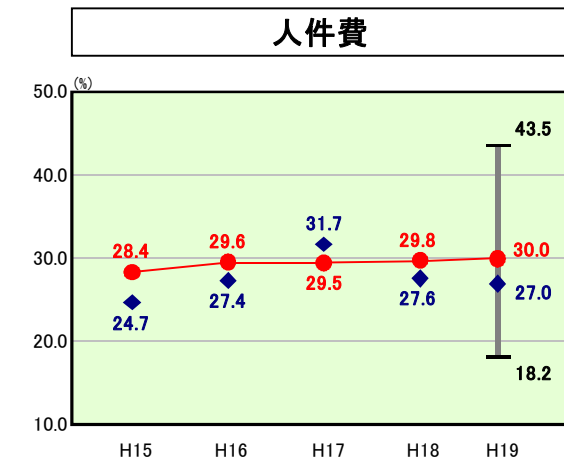
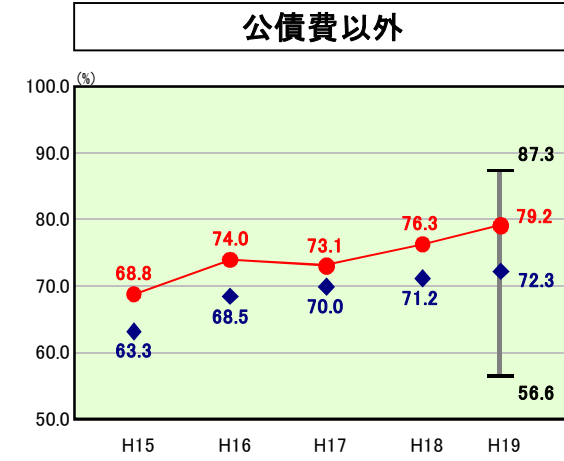
熊本県 植木町

## 経常収支比率の分析

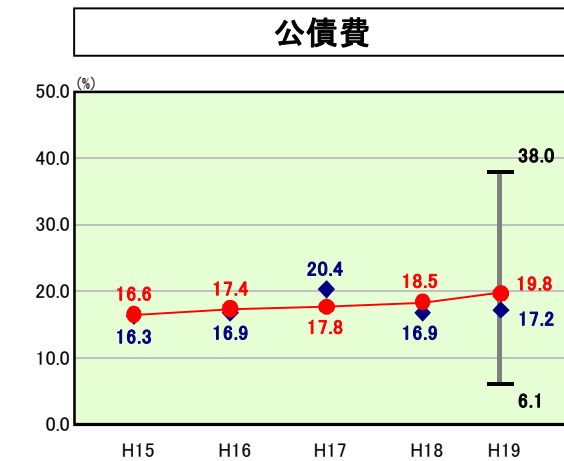
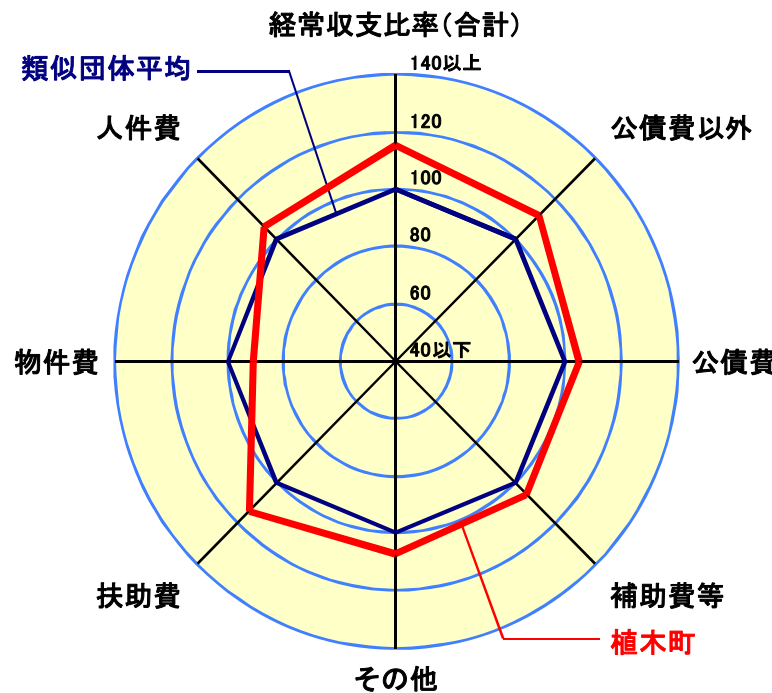


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

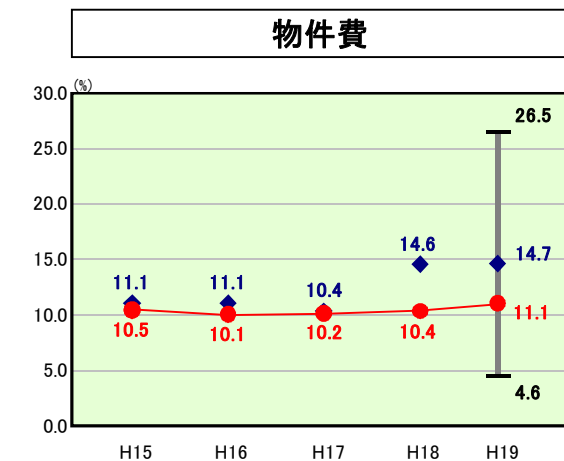
人口 30,935人(H20.3.31現在)  
面積 65.81km<sup>2</sup>  
歳入総額 10,790,224千円  
歳出総額 10,351,431千円



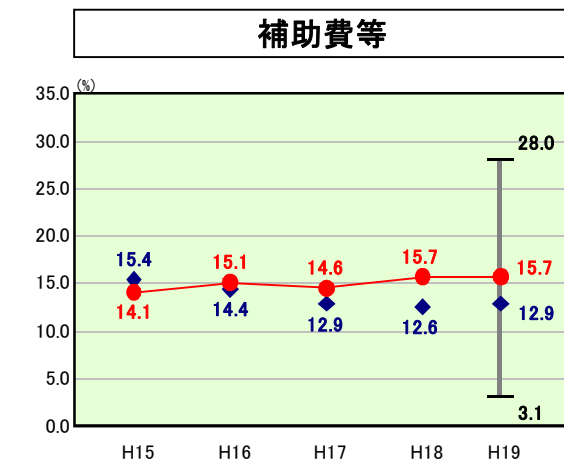
H19類似団体内順位 109/153  
全国市町村平均 28.0  
熊本県市町村平均 28.1



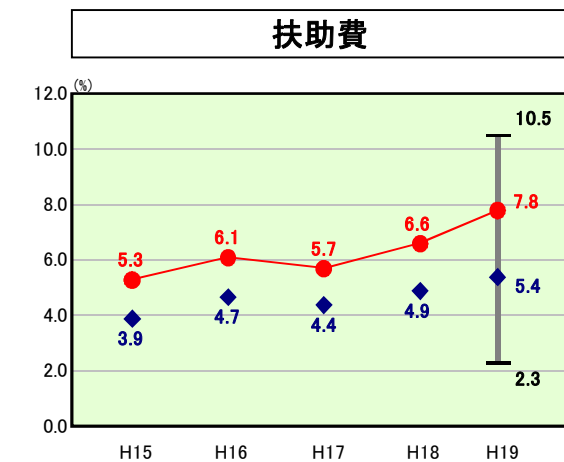
H19類似団体内順位 100/153  
全国市町村平均 20.3  
熊本県市町村平均 21.0



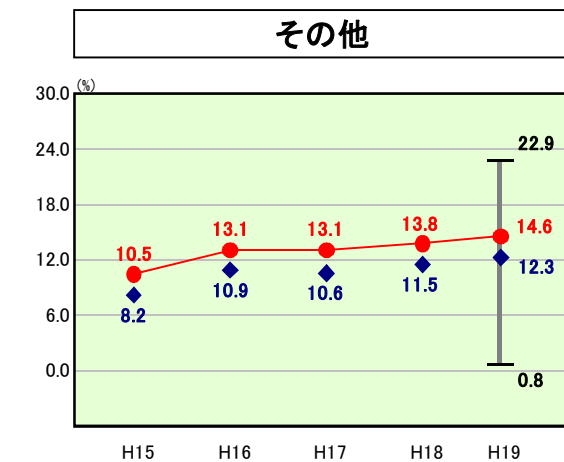
H19類似団体内順位 36/153  
全国市町村平均 13.1  
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 105/153  
全国市町村平均 10.4  
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 139/153  
全国市町村平均 8.8  
熊本県市町村平均 9.4



H19類似団体内順位 114/153  
全国市町村平均 11.4  
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

人件費に係るものは、平成19年度において30.0%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、老人ホーム(平成20年度民営化)や保育園・文化ホールなどの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いこと、ラスパイレ指数が高いこと、公営企業への人件費繰出しが類似団体と比較して大幅に多いことなどが主な要因であると言える。今後、民営化や指定管理者制度の導入を進めるほか、諸手当の適正化、料金見直し等による公営企業への繰出しを抑える等によりコスト削減を図っていく必要がある。

#### 【物件費】

集中改革プランに掲げた取組の実施により、計画的に削減されているが、類似団体平均と比べて低い水準にあるのは、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが進んでいない裏づけともいえる。民間でも実施可能な部分については、早急に民間委託化を進めていく必要がある。

#### 【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、母子、乳幼児医療などの児童福祉費の上昇が挙げられる。今後、各種手当への特別加算等の見直しを進めていき、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

#### 【公債費】

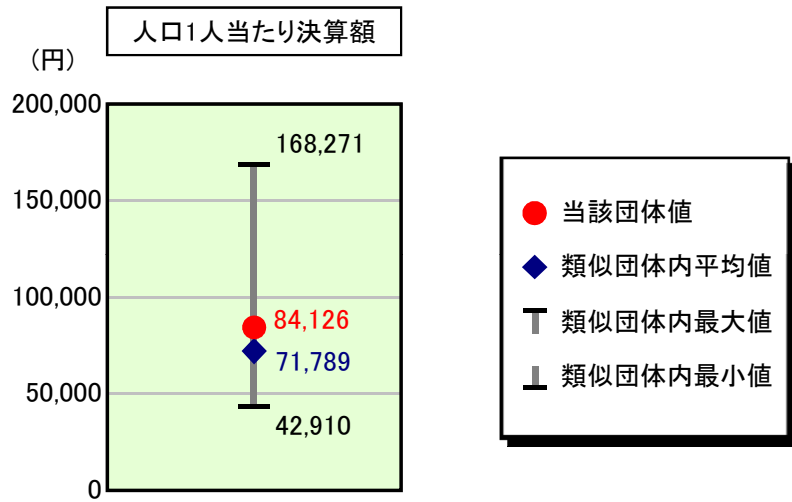
健康福祉センターや学校給食センターなど、近年大型の整備事業が集中したことに加え、今後も大規模事業の区画整理事業を行っていくため、地方債残高が増加し元利償還金が膨らんで行くことが予想される。そのため、普通建設事業の事業見直しや廃止を行い新規発行債の抑制に努める。

#### 【補助費等】

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体への補助金等が多種、多額になっているためである。平成20年度中に各種団体等への補助金を全て精査し、真に必要なものを、原則廃止していく方針である。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

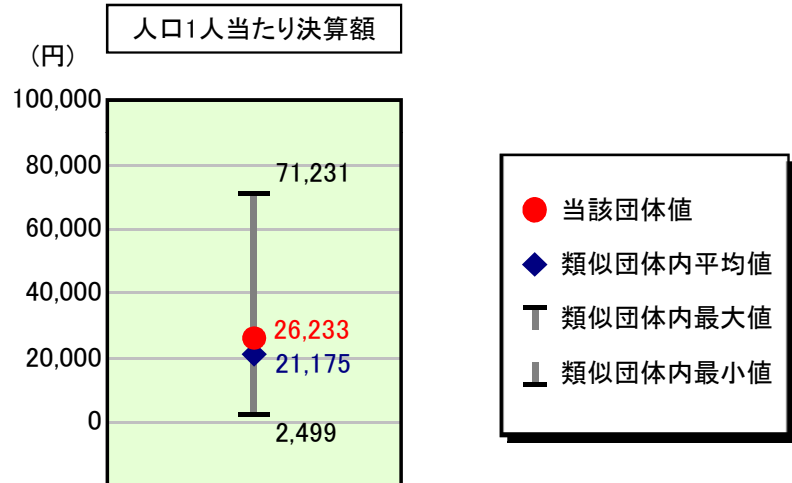
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,137,646	69,101	61,566	12.2
賃金(物件費)	106,461	3,441	4,205	▲ 18.2
一部事務組合負担金(補助費等)	325,414	10,519	7,620	38.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	69,344	2,242	143	1,467.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,655	4,611	2,851	61.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,386	1,338	1,227	9.0
▲退職金	▲ 220,464	▲ 7,127	▲ 5,824	22.4
合計	2,602,442	84,126	71,789	17.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	7.02	0.74
ラスパイレス指数	99.1	95.6	3.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

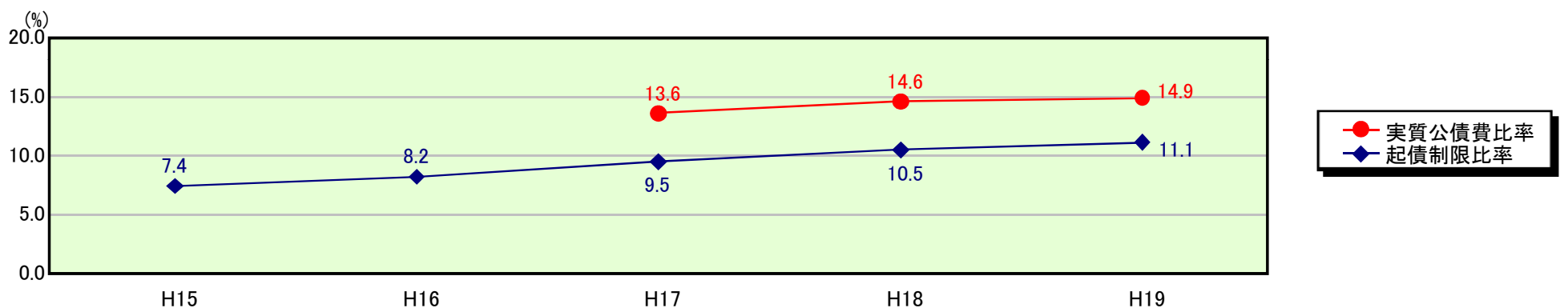


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,245,824	40,272	32,851	22.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	236,928	7,659	10,088	▲ 24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	186,288	6,022	3,876	55.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,561	2,313	1,484	55.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	947	31	16	93.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 930,036	▲ 30,064	▲ 27,148	10.7
合計	811,512	26,233	21,175	23.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

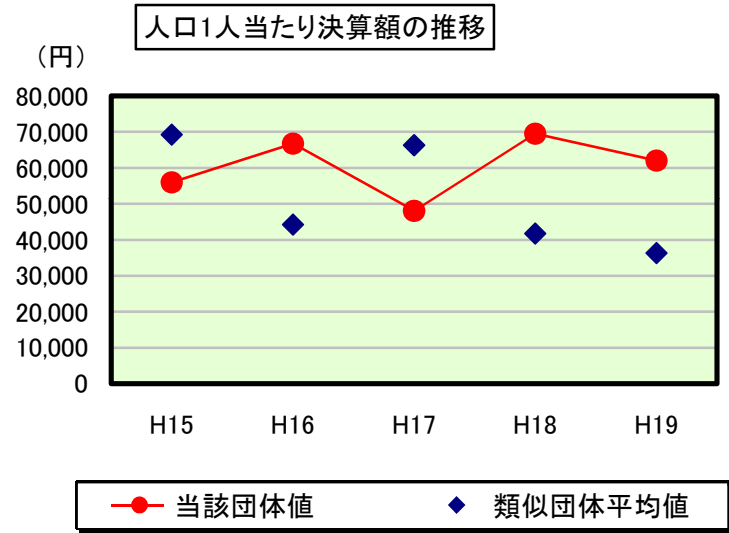
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 植木町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,763,771	56,012	▲ 35.9	69,281	▲ 18.2	▲ 17.7
うち単独分	1,023,759	32,512	▲ 51.6	43,715	▲ 21.4	▲ 30.2
H16	2,094,247	66,768	19.2	44,253	▲ 36.1	55.3
うち単独分	886,530	28,264	▲ 13.1	26,606	▲ 39.1	26.0
H17	1,503,690	48,081	▲ 28.0	66,347	49.9	▲ 77.9
うち単独分	746,549	23,871	▲ 15.5	37,299	40.2	▲ 55.7
H18	2,157,249	69,566	44.7	41,759	▲ 37.1	81.8
うち単独分	948,636	30,591	28.2	25,833	▲ 30.7	58.9
H19	1,920,649	62,087	▲ 10.8	36,358	▲ 12.9	2.1
うち単独分	817,670	26,432	▲ 13.6	21,039	▲ 18.6	5.0
過去5年間平均	1,887,921	60,503	▲ 2.2	51,600	▲ 10.9	8.7
うち単独分	884,629	28,334	▲ 13.1	30,898	▲ 13.9	0.8